

## 長久手市行政評価票（A票：事業評価票）

事業番号	071 -	事業名	ファミリーサポートセンター運営事業		担当部課	子ども部子ども家庭課			
基本情報	第5次総合計画・基本方針	✓ 人がいきいきとつながるまち	会計区分	一般会計					
	まちづくり行程表・フラッグ	✓ 「あんしん」～助けがなかったら生きていけない人は全力で守る～	予算区分(款 - 項 - 目)						
	第6次総合計画・基本目標	✓ 子どもが元気に育つまち	3-2-1 児童福祉総務費						
	法定受託事務の有無	✓							
	その他(関係計画、要綱等)	✓	子ども・子育て支援法						
事業開始の背景、経緯等	平成17年度から、次世代育成支援法(当時)に基づき、地域において育児の援助を行いたい者(援助会員)と援助を受けたい者(依頼会員)との相互援助活動として開始した事業								
事業目的等	事業内容	(どのような事業なのか) 地域において育児の援助を行いたい者(援助会員)と援助を受けたい者(依頼会員)の会員登録を行い(両方の登録がある者(両方会員))、保育所への送迎など相互援助活動の橋渡しを行う。また、援助会員向けのフォローアップ研修や会員同士の交流を図り、活動のサポートを行う。							
	事業対象	(誰、何を対象にしているか) 小学生までの子どもを育てている家庭の保護者							
	事業意図	(対象をどのような状態にしたいか) 仕事と育児を両立し、安心して子育てができる環境をつくる。							
	事業を構成する事務事業(B票)	① ファミリーサポートセンター運営事業	改善・見直し	④					
	②			⑤					
	③			⑥					
コスト推移	項目	単位	区分	27年度(2015)	28年度(2016)	29年度(2017)	30年度(2018)	元年度(2019)	
	事業費(A)	千円	予算	3,877	4,104	4,021	4,264	4,625	
			決算	3,702	3,820	3,682	4,152		
	人件費(B)	千円	決算	5,270	5,900	7,139	7,992		
総コスト(A)+(B)	千円	決算	8,972	9,720	10,821	12,144			
成果推移	成果指標	単位	区分	27年度(2015)	28年度(2016)	29年度(2017)	30年度(2018)	元年度(2019)	
	A 活動件数/依頼件数	%	目標	100	100	100	100	100	
			実績	100	100	100	100		
	B 援助・両方会員数	人	目標	-	-	220	220	220	
			実績	-	215(参考)	217	230		
	C		目標						
			実績						
【指標の説明】(指標の設定根拠、数値目標の設定根拠など)									
A 事業の目標を達成するためには、援助会員と依頼会員のマッチングが必要である。									
B 相互援助活動の効果として、依頼会員の立場から、援助・両方会員への登録に繋げていくことが必要である。									
C									
環境変化	他市町での取組状況や事業を取り巻く環境変化	(他市町における同様の取組での特徴的な点、制度の変更、ニーズの変化、技術の変化など) 近隣の実施市町: 瀬戸市、尾張旭市、日進市、豊明市、東郷町							
評価	目標達成状況	(成果指標等の目標に対する達成状況や進捗状況など) 現行どおり実施していく。平成30年度までの成果指標における目標は概ね達成できている。							
	過去5年間の振り返り	(過去5年間の事業の進捗状況、改善状況などの振り返り) 概ね計画どおりに遂行できている。交流会等で会員からの声はきいている。							
	事務事業全体を見た課題	(構成している事務事業それぞれの評価を踏まえ、全体的な課題を整理) 今後も、ファミリーサポートセンター事業に対するニーズは継続していくものと考えられるため、相互援助活動の体制構築に努めていく。							
今後	今後の方向性	(事業の成果を高めるための事務事業の方向性) 「援助・両方会員数」の獲得に注力していくとともに、「援助会員」との相互理解の場の提供に努めていく。							
	中長期の目標	(いつごろまでに事業をどのような状態にしたいか) 引き続き必要な援助を継続できるよう、利用者ニーズに対応できる体制を構築していきたい。							

内部意見	総合計画担当、財政担当、行政改革担当による意見	
------	-------------------------	--

# 長久手市行政評価票（B票：事務事業評価票）

事業(A票)名	ファミリーサポートセンター運営事業			担当部課	子ども部子ども家庭課	決算書ページ	—
事務事業名	①	ファミリーサポートセンター運営事業			予算区分	3-2-1 児童福祉総務費	
事務事業の期間	事務事業開始年度	平成17年度			終了(予定)年度		

## 1. 事務事業の目的

対象・手段	(誰、何に対し、何をどのように実施しているのか) 小学生までの子どもを育てている保護者のうち、子育ての援助を受けたい人に対して支援を行う。
意図	(対象をどのような状態にしたいか) 仕事と育児を両立させ、安心して子育てができる環境をつくる。

## 2. コスト推移

項目	単位	区分	27年度(2015)	28年度(2016)	29年度(2017)	30年度(2018)	元年度(2019)
事業費	千円	予算	3,877	4,104	4,021	4,264	4,625
		決算	3,702	3,820	3,682	4,152	
<備考：事業費の主な内訳(30年度(2018))>							
(1) ファミリーサポート事業アドバイザー賃金					3,426	千円	
(2) 消耗品費					103	千円	
(3) 損害保険料					322	千円	

## 3. 活動推移

活動指標	単位	区分	27年度(2015)	28年度(2016)	29年度(2017)	30年度(2018)	元年度(2019)
依頼件数	件	見込	3,565	3,572	3,581	3,592	3,598
		実績	3,617	3,362	2,785	2,862	
		見込					
		実績					
<備考：活動の概要(30年度(2018))>							
<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 会員の募集、登録その他の会員組織事務</li> <li>・ 相互援助活動の調整・把握等</li> <li>・ 会員に対して相互援助に必要な知識を付与する講習会の開催</li> <li>・ 会員の交流を深め、情報交換の場を提供するための交流会の開催</li> </ul> → 講習会や交流会等を合計で9回実施							

## 4. 事務事業を取り巻く環境変化

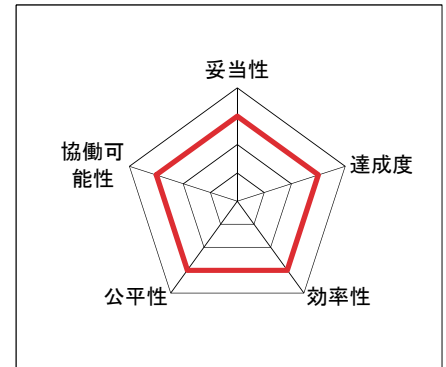
(制度の変更、ニーズの変化、技術の変化など)
依頼件数は減少傾向だが、土曜保育の時間延長等、他の子育て支援施策の拡充によるものである。

## 5. 前年度からの改善状況

(1) 財政状況		
(前年度【予算額】)	(今年度【予算額】)	(増減額)
4,264 千円	4,625 千円	361 千円
(2) 前年度の評価状況《参考》		
・ 前年度【今後の方向性】	現状維持	
・ 前年度【コメント】	小学校6年生の児童を持つ依頼会員について、今後、退会が予想されることから、これらの者に対して、新たに「援助・両方会員」登録を依頼していく。	
(3) 改善状況		
(何をどのような状態に改善したのか)		
小学校6年生の児童を持つ依頼会員について、新たに「援助・両方会員」として活動ができるよう、会員登録講習会への参加を促した。		

## 6. 評価

項目	評価
妥当性	3
達成度	3
効率性	3
公平性	3
協働可能性	3



### 【協働可能性について】

(1) 市民参加の延べ人数(人)				
区分	28年度(2016)	29年度(2017)	30年度(2018)	元年度(2019)
見込				
実績				
(2) 協働の状況(30年度(2018))				
(協働で取り組んだこと、評価できない理由など)				

### 【活動エピソード】

(活動のエピソード、コメント、特記事項など)
・ 援助会員と依頼会員のマッチングを100%達成できている。引き続き「援助・両方会員」の確保に努めていく。

### 【改善ポイント】

(改善が必要なこと、改善の方法など)
子育て支援センターの講習会と連携した取組を行うなど、「依頼会員」と「援助・両方会員」との相互理解を深めるための取組を推進することで、相互援助活動の質の向上を図っていく。

## 7. 今後の方向性

改善・見直し